



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 数下啓二

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6900-9711

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	82,115	14.9	11,134	0.3	10,157	△34.2	7,684	△30.9
27年3月期	71,470	16.5	11,105	44.1	15,437	74.7	11,118	85.5

(注) 包括利益 28年3月期 7,313百万円 (△34.6%) 27年3月期 11,175百万円 (86.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	462.57	436.29	10.9	7.3	13.6
27年3月期	654.20	—	17.1	13.8	15.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	156,851	70,605	45.0	4,304.37
27年3月期	121,187	70,048	57.8	4,121.66

(参考) 自己資本 28年3月期 70,605百万円 27年3月期 70,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,732	△19,032	27,970	18,526
27年3月期	8,037	△8,230	238	5,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	37.50	—	57.50	95.00	1,614	14.5	2.5
28年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	1,558	20.5	2.3
29年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		20.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,500	13.6	4,100	△25.8	4,030	△28.2	2,965	△26.1	180.76
通期	93,500	13.9	10,500	△5.7	10,350	1.9	7,450	△3.1	454.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	17,172,000 株	27年3月期	17,172,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	768,902 株	27年3月期	176,852 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	16,612,665 株	27年3月期	16,995,208 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	80,090	15.0	12,026	7.9	10,687	△31.1	8,257	△26.3
27年3月期	69,638	16.7	11,147	43.2	15,513	73.6	11,208	93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	497.06	468.84
27年3月期	659.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	150,795		70,831	47.0			4,318.15	
27年3月期	116,879		69,485	59.5			4,088.55	

(参考) 自己資本 28年3月期 70,831百万円 27年3月期 69,485百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

【添付資料】

目次	
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(表示方法の変更)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等が実施されたことにより、円安による企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善が見られ、緩やかな景気回復基調で推移しました。年明けからは中国を始めとする新興国経済の先行き不透明感や国際情勢不安に起因する世界経済の下振れ懸念が発生し、安全資産とみられる円に需要が集まったことで円高傾向となり、国際的な資源価格の下落の影響も重なり、景気の先行きに対し慎重な見方が強くなりつつあります。

医療用医薬品業界では、ジェネリック医薬品の数量シェア目標（GE数量シェア目標）が平成25年4月に公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」では平成30年3月末までに60%となっておりましたが、平成27年6月に発表された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太方針2015）において、平成32年度の財政健全化に向け、平成29年央に70%以上、平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上と、GE数量シェア目標がより早期に、より高く見直され、ジェネリック医薬品産業の役割がこれまでになく大きくなりました。

ジェネリック医薬品業界では、平成26年4月の診療報酬改定において促進策が出されたDPC病院や保険薬局において、引き続きジェネリック医薬品の使用が拡大しました。一方、平成28年4月の診療報酬改定においては、新規に薬価収載されるジェネリック医薬品の薬価について、先発医薬品の薬価の0.6（10品目を超える内用薬は0.5）掛けから、0.5（10品目を超える内用薬は0.4）掛けへ引き下げられる大変厳しい環境の変化が決定されました。長期的な収益性が厳しくなる中、骨太方針2015で示されたGE数量シェア目標に対応できる生産能力を持ち、安定供給責任を果たすための体制づくりが各社で急務となっております。

当社グループにおいては、「信頼性のさらなる向上」を主要課題とする中期経営計画2015-2017を期初に策定し、安定供給体制の向上・東和式直販体制の確立・製品総合力No.1の製品づくりにより、東和ブランドの確立に向け取り組んでおります。

安定供給体制に関しては、中期経営計画で75億錠の生産能力から125億錠の生産能力への増強を行うこととしていましたが、骨太方針2015に対応するため、140億錠の生産能力への増強に変更しました。生産能力増強に加え、保管能力増強のために平成27年11月には東日本物流センターの移転準備に着手しており、平成28年3月には西日本物流センターの工事が完了するなど、流通面での安定供給確保にも対応しております。また、設備投資などの資金確保のため、平成27年7月23日（ロンドン時間）に2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を額面総額15,000百万円発行しました。

研究開発に関しては、東京大学が部局横断で全学部的に取り組む寄付講座に寄付を行い、「革新分子技術」総括寄付講座が開設され、飲みやすい薬の開発に役立つ原薬のコントロール技術の開発を手掛けております。

販売に関しては、通期で1,200百万円の計画で、平成27年6月にクロピドグレル錠を含む13成分21品目、同年12月には6成分11品目の新製品の販売を開始しました。

このような活動の結果、前連結会計年度に引き続き、DPC病院・保険薬局を主体として売上が増加しました。品目別では、消化性潰瘍用剤ランソプラゾールOD錠や高脂血症用剤ピタバスタチンOD錠など製剤付加価値の高い製品を中心に売上が順調に推移したことで、当連結会計年度の売上高は順調に推移し、ほぼ当初計画通りの、82,115百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

コスト面では、平成27年3月より当社グループである大地化成株式会社の原薬製造工場の稼働による減価償却費負担の増加などにより、売上原価率は前連結会計年度に比べて0.8ポイント上昇し悪化したものの、売上総利益は4,870百万円増加しました。販売費及び一般管理費については、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加、人件費の増加などにより、売上高に対する比率は前連結会計年度比1.2ポイント上昇し、37.4%となりました。その結果、営業利益は11,134百万円（同0.3%増）、経常利益は10,157百万円（同34.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,684百万円（同30.9%減）となりました。

経常利益以降の減益については、前連結会計年度に発生した円安に伴うデリバティブ評価益2,999百万円及び為替差益527百万円に対し、当連結会計年度は為替差益714百万円が発生しているものの、年明けからの急激な円高に伴いデリバティブ評価損2,280百万円が発生したことが主たる要因です。

次期の見通しにつきましては、平成28年4月の診療報酬改定において、DPC病院・保険薬局におけるジェネリック医薬品使用促進策の算定基準が引き上げられたことによるDPC病院・保険薬局での使用促進に加え、DPC以外の病院や院内処方を行う診療所においてもジェネリック医薬品使用促進策が導入され、平成29年央の数量シェア70%に向け、順調に数量シェアが伸びる見込みです。一方、価格面では平成26年4月の薬価制度改革で既収載品薬価の3価格帯への集約が行われた影響により、基本的な価格戦略に変更は無いものの、平成28年4月の薬価改定の結果、加重平均で18.9%の低下となりました。なお、新規に薬価収載されるジェネリック医薬品の薬価引き下げが決定し、当面は大きな影響はないものの、長期的な収益性は厳しくなる見込みです。

このような状況の下、ジェネリック医薬品使用促進策による数量シェア拡大及び需要増加に対応するため、中期経営計画2015-2017に基づく、生産能力の増強、安定供給体制の向上に取り組みます。一方、コスト面では、減価償却費の増加、生産能力増強及び営業体制強化に対応するための要員の確保による人件費の増加、付加価値製剤などの開発による研究開発費の増加などにより、増加する見通しです。

以上により、次連結会計年度は、売上高93,500百万円、営業利益10,500百万円、経常利益10,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、156,851百万円となり、前連結会計年度末比35,664百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加17,516百万円、有形固定資産の増加8,192百万円などです。

負債につきましては、86,246百万円となり、前連結会計年度末比35,107百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加19,966百万円、新株予約権付社債の増加15,067百万円などです。

純資産につきましては、70,605百万円となり、前連結会計年度末比556百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加5,928百万円、自己株式の取得による減少4,999百万円などです。

その結果、自己資本比率は45.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して13,318百万円増加し、18,526百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,732百万円の収入（前連結会計年度比4,304百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,903百万円（同5,303百万円減）による収入や、たな卸資産の増加6,913百万円（同589百万円減）などによる支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19,032百万円の支出（同10,802百万円増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,554百万円（同232百万円増）などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは27,970百万円の収入（同27,732百万円増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入22,000百万円（同17,600百万円増）や、新株予約権付社債の発行による収入15,024百万円、自己株式の取得による支出5,042百万円（同5,042百万円増）などです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.0	58.2	57.8	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.5	73.3	96.3	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	2.1	2.8	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.8	63.5	60.0	22.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し債権と相殺可能な預り保証金を除く)を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期末の配当金につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で減少に転じたものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初計画どおり47.50円(年間1株当たり95円、配当性向20.5%)と致しました。内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、生産能力増強・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化、研究開発力の充実などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり47.50円、期末1株当たり47.50円(年間1株当たり95円、配当性向20.9%)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

「私達は人々の健康に貢献します」

「私達はこころの笑顔を大切にします」

を理念に掲げております。そして、ものづくり(企業活動)を通じて理念を実現するために、

(品質)常に最良の製品、サービスを提供します。

(責任)すべてに対して責任を果たします。

(行動)常に創意工夫し、不断の努力を惜しみません。

(協調)全体が最適になるように尽力します。

(公正)すべてに対して公正かつ適正であり続けます。

(共存)互いに自立し、競争し、共に持続的な成長を目指します。

(貢献)会社の繁栄を通じ社会に貢献します。

を私達の誓いとして掲げております。

現在、当社はジェネリック医薬品の供給を通じて人々の健康とこころの笑顔を実現することを目指し、ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売などのすべてを一貫して自社で手掛けることを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは環境変化への迅速な対応を基本とし、目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めておらず、営業利益の売上高に対する比率は、10%以上の確保を意識して従来から経営いたしております。

現在、当社は、(3)中長期的な会社の経営戦略に示すとおり、平成30年3月までの期間を、業績拡張期の導入期間であると位置づけており、3工場への積極的な設備投資による生産能力の増強及び東西物流センターの増強による安定供給体制の確保、東和式直販体制の確立、製品総合力No.1の製品づくりなど、種々の施策に取り組んでおります。これらの結果、短中期的に減価償却費の増加により製造原価が悪化し、売上総利益率が減少すると予想しております。しかしながら、中長期における急激な成長、ならびに長期における持続的な成長を達成するためには必要な投資であると考えております。

したがって、当面は、営業利益の売上高に対する比率は10%程度を確保しつつ、売上高の伸びを重視したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、ジェネリック医薬品の使用促進を進めてきました。また、近年は少子高齢化が進み、医療保険のみならず国の財政運営に厳しさが増す中、平成32年度の財政黒字化を目的とした「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標を「平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」と掲げています。

この政府目標に向けて、平成28年4月に行われた診療報酬改定では、DPC病院・保険薬局におけるジェネリック医薬品使用促進策の算定基準が引き上げられたことによるDPC病院・保険薬局での使用促進に加え、DPC以外の病院や院内処方を行う診療所においてもジェネリック医薬品使用促進策が導入され、平成29年央の数量シェア70%に向け、順調に数量シェアが伸びる見込みです。

このような状況下、当社は、平成27年5月に平成27年度～平成29年度(平成27年4月～平成30年3月)の中期経営計画を策定いたしました。この中で明確にした中長期的な会社の経営戦略は、以下のとおりであります。

- ・ 中期経営計画期間に増加するジェネリック医薬品の需要へ対応できる供給体制を整える。
- ・ 付加価値製剤を上市し、信頼される製品を安定供給することで、「東和ブランド」を確立する。
- ・ 独自の販売ルートである「東和式直販体制」を活かして成長拡張期に入る。
- ・ 2025年以降も信頼され成長する企業となるための基礎づくりを行う。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化が進み、医療保険のみならず国の財政運営に厳しさが増す中、平成32年度の財政黒字化を目的とした、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太方針2015）が平成27年6月に閣議決定されました。ジェネリック医薬品の数量シェア目標（GE数量シェア目標）が、骨太方針2015により「平成29年央に70%以上とするとともに、平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上」と、平成25年4月5日に厚生労働省から発表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」による「平成30年3月末までに60%以上」から、より早期に、より高い、新たな数量シェア目標に変更されました。

平成27年度第3四半期時点ではジェネリック医薬品の数量シェアが56.1%（日本ジェネリック製薬協会調べ）であるため、80%に向け、これまで以上にジェネリック医薬品に対する使用促進が期待され、今後も需要は急速に拡大する見込みであるとともに、安定供給に対する責任がこれまでに大きくなりました。

一方、ジェネリック医薬品の薬価に関しては、平成26年4月の薬価制度改革による既収載品薬価の3価格帯への集約や、平成28年度薬価制度見直しにより、新規に薬価収載されるジェネリック医薬品の薬価が先発医薬品薬価の0.6（10品目を超える内用薬は0.5）掛けから、0.5（10品目を超える内用薬は0.4）掛けに引き下げられる大変厳しい環境の変化もあります。

このように業界環境が大きく変化しておりますが、これまで確立してきた当社の「品質」「安定供給」「付加価値製剤」「適正価格販売」などに対する信頼性が引き続き当社の強みであることにはなんら変わりありません。価格帯の集約により価格以外の要素が重要視されるような競争環境に変化しつつあると認識しており、そのような環境においては当社の相対的な競争優位性が高まるものと考えます。当社は、これまで継続して取り組んできた信頼性を高めるための課題についてさらに深堀りし、信頼されるジェネリック医薬品メーカーとしてさらに飛躍していきたいと考えております。そのために、当社は以下の3点に取り組んでまいります。

- ・ 1点目は、「安定供給体制の向上」です。当社の安定供給体制は、原薬確保から製品配送に至るまでの原薬・生産・物流・営業の全てにおいて当社独自の仕組みを有しており、当社製品を安定して供給できる体制を構築しております。原薬においては、複数購買化（ダブルソース化）と大地化成株式会社による製造などの当社独自の調達体制を強化しています。生産においては、ジェネリック医薬品の需要増加に対応するため、国内3工場で75億錠の生産能力を140億錠まで高める計画であり、引き続き国内3工場生産体制により災害時等でもバックアップ可能な体制を構築します。物流においては、東西物流2拠点体制により、顧客へ当社製品を安定的に供給できる体制の向上に努めます。営業においては、代理店と営業所による独自の東和式直販体制をさらに向上させることで、当社製品を医療機関や保険薬局などの取引先へ安定して供給できるように努めます。
- ・ 2点目は、「東和式直販体制の確立」です。代理店との関係強化・共存共栄を図るとともに、代理店を補完し安定供給体制を向上させるため、営業所の新設を進め、当連結会計年度末時点で合計63ヶ所の営業所を有しています。今後は、これらの営業所による売上高への寄与を増大させます。また、ジェネリック医薬品の使用数量が急拡大する地域においては、取引先数の増加、売上の増加などに対応し、当該地域の営業効率を高めるために営業所を新設・拡張・移転します。
- ・ 3点目は、「製品総合力 No. 1の製品づくり」です。当社は、品揃えだけではなく、製品総合力でトップのジェネリック医薬品メーカーをめざします。当社の考える製品総合力とは、顧客視点による1つ1つの製品構成要素の品質とコストの総合力です。全品目の原薬、製剤技術・付加価値製剤、包装・表示、提供情報などについて見直し、将来にわたって使い続けられると思われる製剤については、原薬変更、製剤改良などを繰り返し、より完成度の高い製品を揃えていきます。そして、それぞれの製品の価値に見合った適正価格で提供します。

さらに、将来に向けた新たな取り組みとして、海外市場への展開に向けた調査活動を行っております。海外諸国において当社の付加価値製剤に対する潜在的ニーズを探索し、日本のものづくりと品質へのこだわりを訴求する予定です。海外での販売に関しては、市場性やリスクを考慮しながら現地法人との提携や協力関係などを探索する予定です。

また、バイオ後続品の調査や探索はこれまでも行ってきておりますが、中長期的な取り組みとして、バイオ後続品市場への参入に向けた事業展開の方向性について検討しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,009	20,526
受取手形及び売掛金	22,669	19,818
電子記録債権	—	5,984
有価証券	3,198	5,000
商品及び製品	16,677	21,039
仕掛品	3,602	4,306
原材料及び貯蔵品	9,897	11,745
繰延税金資産	1,160	1,078
デリバティブ債権	4,624	2,343
その他	2,025	3,564
貸倒引当金	△223	△275
流動資産合計	66,642	95,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 24,750	※1 24,170
機械装置及び運搬具（純額）	※1 12,433	※1 14,618
土地	9,136	10,025
建設仮勘定	2,883	8,146
その他（純額）	※1 1,372	※1 1,809
有形固定資産合計	50,577	58,770
無形固定資産	864	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	564
退職給付に係る資産	139	44
その他	1,070	1,220
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,103	1,821
固定資産合計	54,544	61,719
資産合計	121,187	156,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,577	6,954
電子記録債務	—	7,182
短期借入金	1,490	1,740
1年内返済予定の長期借入金	2,505	2,033
未払金	5,398	5,379
未払法人税等	3,366	258
役員賞与引当金	106	87
設備関係支払手形	1,776	3,034
設備関係未払金	2,377	3,473
その他	1,455	1,118
流動負債合計	31,054	31,262
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,067
長期借入金	18,468	38,435
繰延税金負債	455	96
退職給付に係る負債	—	221
役員退職慰労引当金	170	151
その他	989	1,012
固定負債合計	20,085	54,984
負債合計	51,139	86,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	57,893	63,821
自己株式	△639	△5,639
株主資本合計	69,841	70,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	95
退職給付に係る調整累計額	△44	△260
その他の包括利益累計額合計	206	△164
純資産合計	70,048	70,605
負債純資産合計	121,187	156,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	71,470	82,115
売上原価	34,487	40,261
売上総利益	36,983	41,854
販売費及び一般管理費	※1,※2 25,877	※1,※2 30,719
営業利益	11,105	11,134
営業外収益		
受取利息	110	103
受取配当金	5	4
有価証券売却益	—	229
補助金収入	54	538
有価証券評価益	104	—
デリバティブ評価益	2,999	—
為替差益	527	714
その他	685	396
営業外収益合計	4,488	1,987
営業外費用		
支払利息	135	163
デリバティブ評価損	—	2,280
開発中止に伴う損失	—	381
その他	21	139
営業外費用合計	156	2,965
経常利益	15,437	10,157
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	※4 213	※4 238
その他	17	16
特別損失合計	231	254
税金等調整前当期純利益	15,206	9,903
法人税、住民税及び事業税	4,371	2,247
法人税等調整額	△283	△28
法人税等合計	4,088	2,219
当期純利益	11,118	7,684
親会社株主に帰属する当期純利益	11,118	7,684

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,118	7,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△155
退職給付に係る調整額	△61	△215
その他の包括利益合計	57	△371
包括利益	11,175	7,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,175	7,313
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	48,049	△639	59,998	131	17	149	60,147
会計方針の変更による累積的影響額			0		0				0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	48,049	△639	59,998	131	17	149	60,147
当期変動額									
剰余金の配当			△1,274		△1,274				△1,274
親会社株主に帰属する当期純利益			11,118		11,118				11,118
連結範囲の変動					-				-
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						119	△61	57	57
当期変動額合計	-	-	9,843	△0	9,843	119	△61	57	9,900
当期末残高	4,717	7,870	57,893	△639	69,841	251	△44	206	70,048

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	57,893	△639	69,841	251	△44	206	70,048
当期変動額									
剰余金の配当			△1,756		△1,756				△1,756
親会社株主に帰属する当期純利益			7,684		7,684				7,684
自己株式の取得				△4,999	△4,999				△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△155	△215	△371	△371
当期変動額合計	-	-	5,928	△4,999	928	△155	△215	△371	556
当期末残高	4,717	7,870	63,821	△5,639	70,769	95	△260	△164	70,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,206	9,903
減価償却費	5,724	7,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	6
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損益 (△は益)	213	238
受取利息及び受取配当金	△116	△107
支払利息	135	163
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,999	2,280
有価証券評価損益 (△は益)	△104	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,164	△3,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,503	△6,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,801	1,543
補助金収入	△54	△538
その他	767	△1,749
小計	10,936	9,040
利息及び配当金の受取額	116	100
利息の支払額	△134	△167
補助金の受取額	72	126
法人税等の支払額	△2,954	△5,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,037	3,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△6,500
定期預金の払戻による収入	4,000	4,500
有価証券の取得による支出	△4,500	△15,998
有価証券の売却による収入	7,500	11,998
有形固定資産の取得による支出	△13,321	△13,554
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△385	△563
その他	475	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,230	△19,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	90	250
長期借入れによる収入	4,400	22,000
長期借入金の返済による支出	△2,971	△2,505
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,024
自己株式の取得による支出	△0	△5,042
配当金の支払額	△1,275	△1,755
リース債務の返済による支出	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	238	27,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532	13,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,675	5,208
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,208	※ 18,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」10百万円、「その他」675百万円は、「その他」685百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,832百万円	39,315百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	7,929百万円	8,932百万円
役員賞与引当金繰入額	106	87
退職給付費用	517	603
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
貸倒引当金繰入額	95	52
研究開発費	6,144	8,924

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6,144百万円	8,924百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
機械装置及び運搬具等	0百万円	機械装置及び運搬具等	1百万円
工具器具備品	—	工具器具備品	0
計	0	計	1

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
建物及び構築物	134百万円	建物及び構築物	28百万円
機械装置及び運搬具等	34	機械装置及び運搬具等	8
工具器具備品	0	工具器具備品	1
その他	44	その他	199
計	213	計	238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	176,760	92	—	176,852
合計	176,760	92	—	176,852

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによる増加92株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	57.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	176,852	592,050	—	768,902
合計	176,852	592,050	—	768,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加592,050株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加592,000株及び単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	977	利益剰余金	57.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	779	利益剰余金	47.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	779	利益剰余金	47.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,009百万円	20,526百万円
有価証券	2,198	—
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△2,000
現金及び現金同等物	5,208	18,526

(セグメント情報等)

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,121円66銭	4,304円37銭
1株当たり当期純利益金額	654円20銭	462円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	436円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,118	7,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,118	7,684
期中平均株式数(株)	16,995,208	16,612,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△4
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	(△4)
普通株式増加数(株)	—	989,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560	18,109
受取手形	10,738	5,140
電子記録債権	—	5,984
売掛金	11,030	13,671
有価証券	3,198	5,000
商品及び製品	16,301	20,314
仕掛品	3,448	4,004
原材料及び貯蔵品	9,758	11,706
前払費用	523	1,142
繰延税金資産	1,111	1,023
その他	5,718	4,640
貸倒引当金	△225	△275
流動資産合計	64,164	90,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,210	18,941
構築物	557	580
機械及び装置	8,936	11,780
車両運搬具	14	57
工具、器具及び備品	1,176	1,622
土地	8,403	9,269
建設仮勘定	2,801	7,420
有形固定資産合計	41,099	49,673
無形固定資産		
ソフトウェア	751	583
その他	193	582
無形固定資産合計	944	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	564
関係会社株式	185	185
関係会社長期貸付金	7,461	7,461
前払年金費用	196	155
その他	935	1,134
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	10,670	9,491
固定資産合計	52,714	60,331
資産合計	116,879	150,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,452	995
電子記録債務	—	7,182
買掛金	9,839	5,629
1年内返済予定の長期借入金	2,075	1,804
未払金	4,804	5,158
未払費用	471	577
未払法人税等	3,365	251
役員賞与引当金	106	87
その他	4,846	6,805
流動負債合計	27,960	28,491
固定負債		
新株予約権付社債	—	15,067
長期借入金	17,858	35,054
役員退職慰労引当金	150	130
繰延税金負債	454	242
資産除去債務	110	118
その他	859	859
固定負債合計	19,433	51,473
負債合計	47,393	79,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金	7,870	7,870
資本剰余金合計	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金	847	657
土地圧縮積立金	117	126
別途積立金	44,485	53,485
繰越利益剰余金	11,436	9,118
利益剰余金合計	57,285	63,786
自己株式	△639	△5,639
株主資本合計	69,234	70,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251	95
評価・換算差額等合計	251	95
純資産合計	69,485	70,831
負債純資産合計	116,879	150,795

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,638	80,090
売上原価	32,782	37,593
売上総利益	36,855	42,497
販売費及び一般管理費	25,708	30,470
営業利益	11,147	12,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	141	155
有価証券評価益	104	—
為替差益	527	714
デリバティブ評価益	2,999	—
その他	734	726
営業外収益合計	4,507	1,596
営業外費用		
支払利息	121	144
デリバティブ評価損	—	2,280
開発中止に伴う損失	—	381
その他	20	130
営業外費用合計	141	2,936
経常利益	15,513	10,687
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	211	235
その他	17	—
特別損失合計	228	235
税引前当期純利益	15,285	10,452
法人税、住民税及び事業税	4,371	2,241
法人税等調整額	△294	△45
法人税等合計	4,076	2,195
当期純利益	11,208	8,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,717	7,870	399	1,006	117	40,185	5,642	47,351
会計方針の変更による累積的影響額							0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,717	7,870	399	1,006	117	40,185	5,642	47,351
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△159			159	—
別途積立金の積立						4,300	△4,300	—
剰余金の配当							△1,274	△1,274
当期純利益							11,208	11,208
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△159	—	4,300	5,794	9,934
当期末残高	4,717	7,870	399	847	117	44,485	11,436	57,285

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△639	59,300	131	131	59,432
会計方針の変更による累積的影響額		0			0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△639	59,300	131	131	59,432
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,274			△1,274
当期純利益		11,208			11,208
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119	119	119
当期変動額合計	△0	9,933	119	119	10,052
当期末残高	△639	69,234	251	251	69,485

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,717	7,870	399	847	117	44,485	11,436	57,285
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△189			189	－
土地圧縮積立金の積立					9		△9	－
別途積立金の積立						9,000	△9,000	－
剰余金の配当							△1,756	△1,756
当期純利益							8,257	8,257
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	△189	9	9,000	△2,317	6,501
当期末残高	4,717	7,870	399	657	126	53,485	9,118	63,786

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△639	69,234	251	251	69,485
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
土地圧縮積立金の積立		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△1,756			△1,756
当期純利益		8,257			8,257
自己株式の取得	△4,999	△4,999			△4,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△155	△155	△155
当期変動額合計	△4,999	1,501	△155	△155	1,345
当期末残高	△5,639	70,735	95	95	70,831

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」、「製造販売権」、「水道施設利用権」、「その他の施設利用権」、「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「商標権」3百万円、「製造販売権」125百万円、「水道施設利用権」5百万円、「その他の施設利用権」52百万円、「電話加入権」5百万円は、「その他」193百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」、「長期前払費用」、「保険積立金」、「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「破産更生債権等」5百万円、「長期前払費用」48百万円、「保険積立金」330百万円、「差入保証金」441百万円、「その他」109百万円は、「その他」935百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」、「預り金」、「設備関係支払手形」、「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」856百万円、「預り金」81百万円、「設備関係支払手形」1,701百万円、「設備関係未払金」2,207百万円は、「その他」4,846百万円として組み替えております。

前事業年度において、「固定負債」に計上しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上高」68,049百万円、「商品売上高」1,589百万円は、「売上高」69,638百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上原価」31,403百万円、「商品売上原価」1,379百万円等は、「売上原価」32,782百万円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「有価証券利息」、「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「受取利息及び配当金」として一括して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」34百万円、「有価証券利息」101百万円、「受取配当金」5百万円は、「受取利息及び配当金」141百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」、「補助金収入」、「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」9百万円、「補助金収入」54百万円、「貸倒引当金戻入額」10百万円、「その他」660百万円は、「その他」734百万円として組み替えております。

6. その他

該当事項はありません。

以上